

施策目標個票

(国土交通省30-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標133の毎年度の実績値は目標値を達成している。また、業績指標134・135は目標の達成に向けて順調に進捗している。このため、「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	電子基準点の観測データの取得率については、機器や設備の更新等により電子基準点の観測データの取得率を目標値以上に維持できている。また、内容の充実、普及啓発等の取り組みにより地理空間情報ライブラリー情報登録件数及び地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数は順調に伸びており、目標年度に目標値を達成することが見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点では、複数の衛星測位システムの活用起因するトラブルの増加などが懸念されるが、100%により近い取得率の維持が重要なので、更新・管理を徹底する。地理空間情報ライブラリー及び地理空間情報の循環システムでは、今回の目標を維持できるよう、内容の充実や普及啓発を引き続き図る。今後とも、産学官民共通の社会基盤であるG空間情報センターを通じ、地理空間情報の収集、加工・提供、利活用及びこれらに必要な取り組みを実施していく。

業績指標	133 電子基準点の観測データの取得率(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		99.57%	99.63%	99.51%	99.81%	99.77%	99.86%	A	99.50%以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
業績指標	134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)(*)	初期値	実績値					評価	目標値
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R3年度
		157万件	-	-	-	157万件	161万件	A	165万件
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
業績指標	135 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	初期値	実績値					評価	目標値
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度
		14団体	-	-	14団体	17団体	31団体	A	50団体以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
参考指標	参109 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	初期値	実績値					評価	目標値
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		毎年度
		100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%
	年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%		

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額
		当初予算(a)	3,714	3,637	3,575	3,978
予算の状況(百万円)	補正予算(b)	0	108	392	-	
	前年度繰越等(c)	706	0	21	-	
	合計(a+b+c)	4,420	3,745	3,988	3,978	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	4,090	3,614			
	翌年度繰越額(百万円)	0	21			
	不用額(百万円)	330	110			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和元年6月28日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策調整室(室長 桑久保 優) 関係課: 企画部企画調整課(課長 長谷川 裕之)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

業績指標 133

電子基準点の観測データの取得率*

評 価

A	目標値：99.50%以上（毎年度） 実績値：99.77%（平成29年度） 99.86%（平成30年度） 初期値：99.57%（平成22年度）
---	---

(指標の定義)

取得率(%) = (実際に取得した観測データ数 / 全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数) × 100

※全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数

= 30秒間隔で取得された観測データ数(1分間に2回) × 60分 × 24時間 × 全電子基準点数

初期値 (1,305,140,170 / 1,310,713,920) = 0.9957、直近値 (1,382,073,094 / 1,384,064,640) = 0.9986

(目標設定の考え方・根拠)

電子基準点の観測データは、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ多種多様な測量や測位に利用される他、防災の観点から地殻変動監視にも利用されているなど、我が国においてはもはや欠くことのできないものとなっている。さらに国内外を問わず、地球観測等に携わる多くの研究者が利用しているなど、その潜在的ニーズは大きい。このように既に多くのユーザーが存在する電子基準点の観測データを、今後も安定して取得し提供する。

国土の位置の基準となる電子基準点の観測データについて、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS(Global Navigation Satellite System)受信機・電源部の老朽化や通信・電気系統関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共に、GNSS受信機と通信装置への無停電(24時間または72時間対応)対策を講じてトラブルを最小限にとどめている。この措置によりデータの取得率が下がらないように努めてきた。引き続き取得率を下げないようにすることが重要であることから、平成23年度以降の目標値を99.5%以上に設定しているところである。

(外部要因)

長期間の停電や通信経路遮断等

(他の関係主体)

電力会社、通信会社

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)

第20条に信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保する旨が謳われている。

【閣決(重点)】

なし

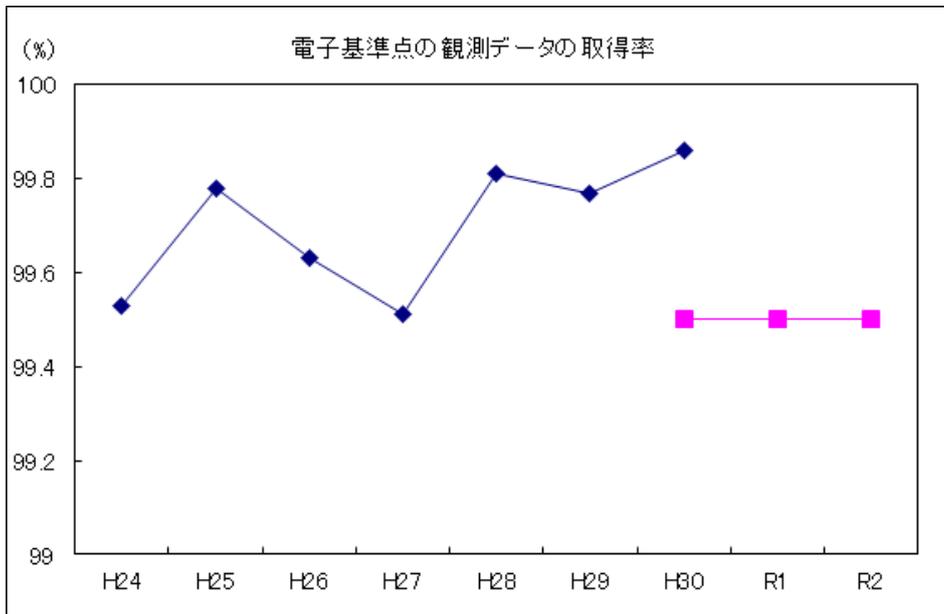
【その他】

なし

過去の実績値

(年度)

H26	H27	H28	H29	H30
99.63%	99.51%	99.81%	99.77%	99.86%



主な事務事業等の概要

全国の電子基準点等において GNSS の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して電子基準点の正確な位置を求め、これらを提供するとともに、このために必要な電子基準点や中央局の保守・管理を行う。電子基準点で観測されたデータは、公共測量など各種測量の基準として利用されるとともに、i-Construction（建設機械の制御）や位置情報サービスに活用されている。さらに、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明等、防災・減災に不可欠なものとなっている。

予算額 68,615万円（平成29年度）
 予算額 67,669万円（平成30年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）
 目標を達成し、全体として順調に進捗していると判断される。
 平成29年度：(1,380,037,800/1,383,281,280) =0.9977
 平成30年度：(1,382,073,094/1,384,064,640) =0.9986

（事務事業等の実施状況）
 平成29年度、平成30年度に、老朽化した受信機による電子基準点の停止を未然に防止するために、GNSS 受信機の更新を行った。また、平成29年度には、電子基準点の運用に必要な電力・通信を確保するための引込柱が災害等で倒壊するおそれのある観測点について、引込柱を強固なコンクリート柱に改良することで、電子基準点の防災対応力を強化している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標は現在の施策を維持することで目標を達成していることから、Aと評価した。従来の電子基準点は GPS 衛星のみを利用していたが、現在は、測量のさらなる効率化を図るため、複数の種類の衛星測位システムを活用したシステムとなっている。これによりシステムが複雑化し、トラブルを増加させる懸念があるが、取得率を目標値以上で運用できるよう更新・管理を徹底する。また、国土強靱化基本計画（平成30年12月）に沿って、災害時でも運用を継続し、安定したデータを取得できるように電子基準点網等の耐災害性を強化する。

担当課等（担当課長名等）

担当課：国土地理院 総務部 政策調整室	（室長 桑久保 優）
関係課：国土地理院 企画部 企画調整課	（課長 長谷川 裕之）
国土地理院 測地観測センター 衛星測地課	（課長 田中 和之）

業績指標 134

地理空間情報ライブラリーの内容の充実（地理空間情報ライブラリー情報登録件数）

評価

A	目標値：165万件（令和3年度） 実績値：161万件（平成30年度） 初期値：157万件（平成29年度）
---	--

（指標の定義）

地理空間情報を活用するため、地理空間情報ライブラリーに情報を登録した件数とする。

（目標設定の考え方・根拠）

地理空間情報ライブラリーには、地図、空中写真などの地理空間情報が登録され、災害対策の策定及び発災後の対応に活用することができる。これら様々な目的で活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めることを地理空間情報ライブラリーの目的としている。

地理空間情報ライブラリーでは、地図、空中写真などの地理空間情報の充実を図っているところであり、最新の地図や新規コンテンツなどの地理空間情報を追加登録することにより、地域の現状が的確に反映され、災害発生時のリスク評価がより精緻なものとなるなど、活用促進が図られるため目標として設定した。

（外部要因）

大規模災害発生による地理空間情報の増加

（他の関係主体）

なし

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

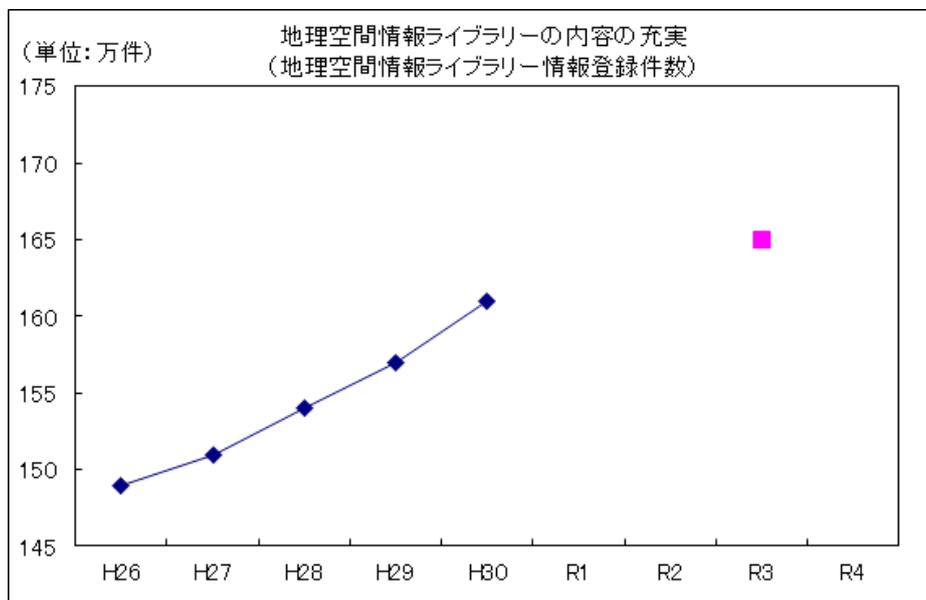
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値				（年度）	
H26	H27	H28	H29	H30	
—	—	—	157万件	161万件	



主な事務事業等の概要

地理空間情報ライブラリーの運用

様々な目的で利活用が可能な地理空間情報を広く国民に紹介することにより、地理空間情報の流通を促進し、活用を進めるため、地理空間情報に関する図書館として「地理空間情報ライブラリー」を運用。サイトに登録された情報は、インターネットを通じて検索し、閲覧・入手が可能である。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

目標値に順調に近づいている。過去の実績値によるトレンドを延長すると目標年度に目標値を達成すると見込まれる。

(事務事業等の実施状況)

地理空間情報ライブラリーの内容の充実を図るため、平成30年度には約4万件の地理空間情報を登録した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

地図、空中写真などの各種地理空間情報を登録し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実が図られたため、目標年度での目標を達成したことによりAとした。

引き続き、地理空間情報ライブラリーの内容の充実を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課：国土地理院 総務部 政策調整室	(室長 榎久保 優)
関係課：国土地理院 企画部 企画調整課	(課長 長谷川 裕之)
国土地理院 地理空間情報部 企画調査課	(課長 門脇 利広)

業績指標 135

地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数

評価

A	目標値：50 団体以上（令和2年度） 実績値：17 団体（平成29年度） 31 団体（平成30年度） 初期値：14 団体（平成28年度）
---	---

（指標の定義）

地理空間情報の流通・提供のハブであるG空間情報センターにおいて、地理空間情報を共有する民間企業・団体等の数

（目標設定の考え方・根拠）

民間企業や団体等において地理空間情報が利活用されている状態を示すため、G空間情報センターへのデータ提供またはG空間情報センターにおいて登録されているオープンデータ等を流通・活用等をしている団体の数を指標としており、平成28年11月に運用を開始した当初にG空間情報センターへのデータ提供をしている14団体を初期値とし、国内の静的・動的データを取り扱う企業等の数を考慮しつつ、目標値を50団体と設定した。

なお、当目標値は地理空間情報活用推進基本法（平成19年施行）に基づき、第三期地理空間情報活用推進基本計画（平成29年3月24日閣議決定）において設定された目標値である。

（外部要因）

該当無し

（他の関係主体）

該当無し

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

○地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）

○地理空間情報活用推進基本計画（第3期：平成29～33年度）（平成29年3月24日閣議決定）

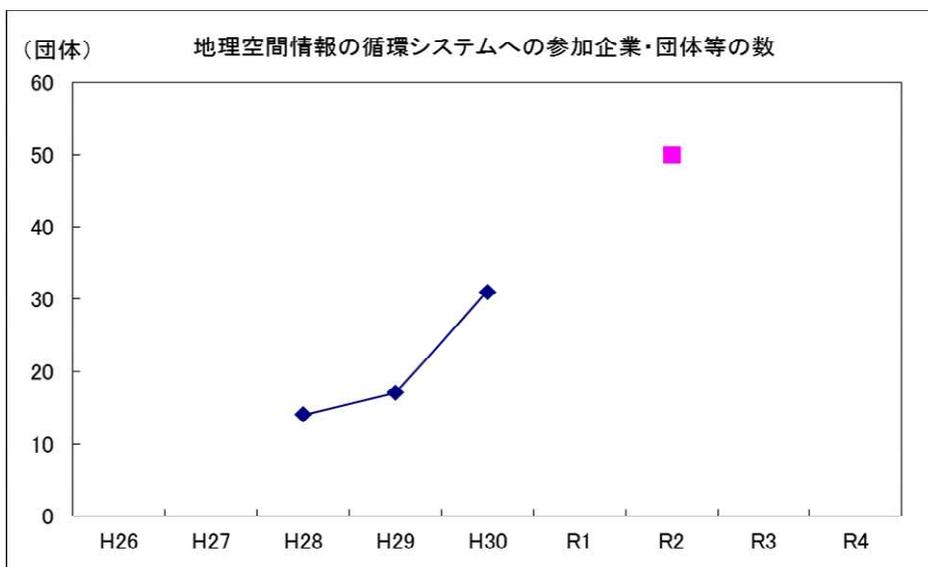
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H26	H27	H28	H29	H30	
-	-	14	17	31	



主な事務事業等の概要

○G空間情報センター運用による地理空間情報の流通の円滑化及び利活用モデルの構築業務の実施
G空間情報センターの業務を行う上で必要となる地理空間情報の収集・登録及び利用者への提供並びに地理空間情報の利活用に資するショーケースの収集等の実施。

予算額：73百万円（平成30年度）の内数

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

G空間情報センターの周知・利活用普及活動を実施してきたことで、平成30年度には参加企業・団体の数が17団体から31団体まで増加してきており、目標達成に向け順調に推移している。

（事務事業等の実施状況）

平成30年度は、地理空間情報を頻繁に使う分野である林業、観光・まちづくり等のデータ収集及びショーケースの作成を実施した。また、G空間情報センターの周知・利活用普及を図るために、関係者を対象とした利活用ワークショップ、G空間EXPOへのブース出展を行った。

課題の特定と今後の取組みの方向性

地理空間情報の循環システムの形成に向け、地理空間情報の加工により新たな価値あるデータを作成・収集すべく、令和元年度にはインフラ分野等について新たにショーケースを行い、ユーザーに提供するとともに、G空間EXPOでの取組を含め、引き続きG空間情報センターの周知・普及を図っていくこととしているため「A」と評価した。今後とも、産学官民共通の社会基盤であるG空間情報センターを通じ、地理空間情報の収集、加工・提供、利活用及びこれらに必要な取組みを実施していく。

担当課等（担当課長名等）

担当課：国土政策局国土情報課（課長：松家 新治）

関係課：